

〔施策の目標〕

- ア 数学教育の現代化、理科教育の現代化に代表される教育内容の改革に即応した指導法の改善につとめる。
- イ 小、中、高等学校児童生徒の発達段階に即した学習指導法の改善につとめる。
- ウ 数学、理科学習指導法の講習会を開催し、教職員の資質および指導力の向上をはかる。

〔事業計画〕

ア 数学教育講習会

事業名	事業主体	昭和40～45年度		昭和46～50年度		
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費	
数学教育講習会	県	対象人員 単年度計画 参加人員 会場 単年度経費 期間内事業費	2,700人 450人 6会場 300千円 300×6	1,800千円	対象人員 単年度計画 (同左) 期間内事業費	1,800人 300×5 1,500千円

イ 理科教育講習会

(「科学担当教員の資質向上と研修の強化」参照)

2 中学校技術・家庭科教育の振興

(1) 技術・家庭科施設設備の充実

〔施策設定の理由〕

ア 中学校技術・家庭科の実習室の充足率は、昭和39年度で5学級以下が29.5%、6～17学級が32.8%、18学級以上が30.0%の低率である。また、全規模でみると、昭和36年度において家庭科室63.2%（全国平均61.0%）に対し、技術室28.3%（全国平均37.0%）ときわめて低い充足率である。さらに準備室、用具室については、いずれも10%未満の低率である。

イ 第62表は産業教育振興法による中学校技術・家庭科の設備の充足状況を示したものである。これによると、設備も施設と同様、5学級以下の小規模学校の充実率、現有率が最も低く、

第62表 中学校技術・家庭科設備充足状況

(昭39.3.31)

				5学級以下	6～17学級	18学級以上
基 充 現 有	準 実 有	総 実 有	額 率 額 率	75,827,390円	572,264,530円	207,663,090円
				21,963,015円	248,898,835円	120,761,235円
				28.96%	43.49%	58.16%
				21,801,275円	247,177,075円	118,937,490円
				28.75%	43.19%	56.99%